



2023年12月14日

各位

会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役CEO 小貫 成彦
 (コード番号: 3355 東証スタンダード)
 問い合わせ先 取締役執行役員管理部長 元木 雄三
 (TEL 06 - 6910 - 7013)

オセアニア地域における子会社の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、産業用ホース事業のグローバル展開を加速し当社グループの持続的な成長を実現するため、オセアニア地域で同事業を担う「Kuriyama Australia Pty Ltd.」を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の理由

当社の産業用ホース事業は、米国、カナダでの産業用ホース製造に始まり、2015年よりスペイン、アルゼンチンのレイフラットホース製造拠点を加え、その高い技術と品揃えを背景に、世界でもトップクラスのブランド力を確立してまいりました。

オセアニア地域の中心であるオーストラリアは、人口増加による底堅い経済成長が期待されます。また、広大な土地と豊富な天然資源を背景に鉱業・オイルガス用ホース、農業・水産業をはじめとする産業用ホース、森林火災などに対する消防用ホースなど、幅広い分野でのホース需要が見込まれます。一方で、都市機能が分散するが故に輸送コストや労働コストの抑制ニーズが強いことに加え、鉱業・オイルガス分野では海上や僻地など過酷な条件下でホースが使用されることから、修理・交換が頻発しない耐久性と操作性を有する高品質な製品が求められています。このことからオセアニア地域は、高付加価値製品・サービスで信頼を築き上げてきた当社が事業拡大すべき魅力ある市場です。

オセアニア地域では、当社はこれまでエージェントを介した小規模な販売を行ってまいりましたが、今般、当社100%出資の販売会社を設立し当社ブランド商品を本格的に展開することにより、北米・中米事業、欧州・南米事業とのシナジー効果を発揮し、グローバル展開を加速させてまいります。

クリヤマホールディングス株式会社		
事業地域	中核事業会社 (所在国)	主な事業内容
アジア	クリヤマジャパン株式会社 (日本)	産業用ホース
北米・中米	Kuriyama of America, Inc. (米国) Kuriyama Canada, Inc. (カナダ)	
欧州・南米	Kuriyama Europe Cooperatif U.A. (オランダ)	
オセアニア	Kuriyama Australia Pty Ltd. (豪州)	

2. 設立する子会社の概要

(1)	商号	Kuriyama Australia Pty Ltd.	
(2)	所在地	ニューサウスウェールズ州ブラックタウン（シドニー近郊）	
(3)	代表者	代表取締役社長 真境名 元弘	
(4)	事業内容	オセアニア地域における産業用ホースの販売	
(5)	資本金	AUD2,500,000.00（約2.5億円）	
(6)	出資者及び比率	クリヤマホールディングス株式会社 100%	
(7)	設立年月日	2024年1月（予定）	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立いたします。
		人的関係	当社より代表取締役、取締役を派遣いたします。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 市場の特色と営業体制

オーストラリアは、広大な土地に都市が分散し、都市間の距離と物流インフラ（時間、コスト）の影響により地域毎に独立した経済圏を形成していることから、地域毎の営業・製品供給体制の構築が求められます。

「東部」は、石炭を中心とする鉱業、農畜産業が盛んな「東北部」、最大の経済圏を有する「東海岸」から構成されますが、シドニーが所在するニューサウスウェールズ州では鉱業、製造業、建設業が、メルボルンが所在するビクトリア州と対岸のタスマニアでは農業、水産業が盛んです。当社はシドニーに主要拠点と位置付ける事務所及び倉庫を設置し東部地区のほか、当面はニュージーランドも管轄し、需要獲得を目指します。

「西部」は、鉱業（オイルガス豊富）、農業が盛んな「西北部」、パースが所在する「西海岸」から構成されますが、乾燥地帯が多く山林火災に対応する消防需要も旺盛です。当社はパースの3PL倉庫を活用することにより、東西各々の地域で物流の効率化、在庫の適正化を図ります。



地域別の特色		事業所の概要	
東部	東北部	・石炭中心の鉱業、農畜産需要が旺盛	シドニー
	東海岸	・国内最大の経済圏 ・鉱業、製造業、建設業が旺盛 ・タスマニアは農業、水産業が中心	
西部	西北部	・鉱業、農業需要が旺盛	パース
	西海岸	・上記に加え、乾燥地帯が多く消防関連需要が旺盛	

4. 今後の見通し

当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上